



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社 カノクス
 コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河正直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 花田寛之
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-564-3511

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	158,751	8.2	2,509	0.1	2,965	3.8	2,104	5.9
2025年3月期	173,013	0.3	2,512	0.7	2,857	0.8	1,987	1.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,000百万円 (7.7%) 2025年3月期 2,168百万円 (64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	219.82		6.5	3.5	1.6
2025年3月期	218.05		6.5	3.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 43百万円 2025年3月期 20百万円

1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	83,641	33,392	39.9	3,405.63
2025年3月期	87,729	31,695	36.1	3,388.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,392百万円 2025年3月期 31,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,485	1,160	3,072	8,542
2025年3月期	4,665	35	2,423	5,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		48.00		54.00	102.00	941	46.8	3.0
2026年3月期		52.00		52.00	104.00	1,007	47.3	3.0
2027年3月期(予想)		53.00		53.00	106.00		50.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,492	7.3	1,174	9.8	1,317	12.6	903	13.6	94.30
通期	169,852	7.0	2,725	8.6	3,000	1.2	2,059	2.1	215.02

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	11,103,500 株	2025年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,298,407 株	2025年3月期	1,749,717 株
期中平均株式数	2026年3月期	9,575,869 株	2025年3月期	9,116,191 株

注) 2025年3月期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式424,500株が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 213,869株、2025年3月期 662,169株)。なお、「株式需給緩衝信託[®]」が保有しておりました当社株式につきましては、2026年3月12日をもって全株式の売却が完了しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	158,575	8.2	2,490	0.2	2,892	1.7	2,132	7.2
2025年3月期	172,818	0.3	2,485	0.1	2,843	3.1	1,989	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	222.66	
2025年3月期	218.23	

1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	81,849	32,361	39.5	3,300.47
2025年3月期	86,371	30,862	35.7	3,299.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,361百万円 2025年3月期 30,862百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高止まりや為替相場の変動に加え、中東地域における地政学的緊張の高まりを背景としたエネルギー価格の上昇や物流の混乱が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、分野ごとに濃淡は見られましたが、成長領域での需要の取り込みと適切な在庫・価格コントロールを通して、収益機会の最大化に取り組んでまいりました。自動車部門では国内自動車生産が安定的に推移する中、新規受注の獲得を着実に積み上げた結果、販売数量は増加し、当社グループの業績を牽引いたしました。住宅設備部門におきましては、国内需要が減少する厳しい環境が続いたものの、取引先における海外向け販売の拡大を的確に取り込み、販売数量は底堅く推移いたしました。一方、建築・建材部門におきましては、国内建築需要の減退に加え、物件受注競争の激化により、販売数量の減少および販売価格の下落が見られるなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは仕入面においては販売動向に応じた在庫の適正化を徹底するとともに、販売面においては需要が堅調な自動車分野を中心に販売を拡大し、適正な販売価格の維持に努めることで、収益性の確保・向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、販売単価の下落があったものの、主力の自動車分野向けへの販売好調等が寄与したことにより1,587億51百万円（前年同期比8.2%減）となりました。営業利益は25億9百万円（同0.1%減）となり、経常利益は29億65百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億4百万円（同5.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は641億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億56百万円減少しました。これは主に売上債権（受取手形、電子記録債権、売掛金）の減少65億57百万円によるものであります。固定資産は194億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加4億45百万円によるものであります。

この結果、総資産は836億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億87百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は390億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億55百万円減少しました。これは主に仕入債務（電子記録債務、買掛金）の減少28億18百万円、短期借入金の減少17億円、一年以内返済予定の長期借入金の減少16億66百万円によるものであります。また、固定負債は111億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加5億円によるものであります。

この結果、負債は502億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億84百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は333億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億97百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上21億4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末は36.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、85億42百万円（前連結会計年度末比32億52百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億36百万円の計上や、売上債権の減少65億57百万円、棚卸資産の減少16億96百万円等による資金増加要因が、仕入債務の減少28億18百万円等による資金減要因を上回ったため、74億85百万円の資金増加（前連結会計年度は46億65百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出6億88百万円等により、11億60百万円の資金減少（前連結会計年度は35百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出17億円、長期借入金の返済による支

出19億66百万円、配当金の支払による支出10億1百万円等により、30億72百万円の資金減少（前連結会計年度は24億23百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、急激な為替変動リスク、国際紛争の長期化など不透明な状況が続くとともに、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価の上昇に伴う諸コストの増大による収益の圧迫が想定されます。このような不透明な経済情勢の中でも、当社グループの経営理念である「お客様に第一に求められる企業」を念頭に、より付加価値のあるサービスの更なる向上にグループ一丸となって取り組んでまいります。

以上により、2027年3月期における通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,698億52百万円、営業利益は27億25百万円、経常利益は30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億59百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225,728	9,042,926
受取手形	1,905,458	684,991
電子記録債権	16,378,206	14,194,921
売掛金	23,598,139	20,444,770
商品	21,177,890	19,560,900
前払費用	50,606	98,117
その他	168,827	120,678
貸倒引当金	△4,193	△3,538
流動資産合計	68,500,662	64,143,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,006,056	2,188,350
機械装置及び運搬具（純額）	560,728	534,059
土地	3,250,615	3,328,925
建設仮勘定	11,800	189,350
その他（純額）	103,336	136,997
有形固定資産合計	5,932,537	6,377,683
無形固定資産		
ソフトウェア	33,448	31,843
その他	0	0
無形固定資産合計	33,448	31,843
投資その他の資産		
投資有価証券	12,038,450	11,354,885
退職給付に係る資産	1,054,720	1,442,410
長期前払費用	33,501	32,371
その他	121,531	247,776
貸倒引当金	△7,294	△7,295
投資その他の資産合計	13,240,909	13,070,148
固定資産合計	19,206,896	19,479,675
繰延資産		
社債発行費	21,560	18,200
繰延資産合計	21,560	18,200
資産合計	87,729,119	83,641,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,030,790	2,142,107
買掛金	15,458,533	13,528,541
短期借入金	22,900,000	21,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,966,392	299,992
未払法人税等	435,616	561,484
賞与引当金	288,077	295,920
未払費用	41,880	44,055
その他	1,101,337	994,733
流動負債合計	45,222,627	39,066,833
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	5,800,014	6,300,022
繰延税金負債	3,347,764	3,186,545
再評価に係る繰延税金負債	548,398	548,398
その他	114,892	147,317
固定負債合計	10,811,069	11,182,284
負債合計	56,033,697	50,249,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	21,008,903	21,805,078
自己株式	△2,041,644	△1,036,431
株主資本合計	23,079,858	24,881,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,202,411	6,710,214
土地再評価差額金	961,915	1,125,796
退職給付に係る調整累計額	451,235	675,267
その他の包括利益累計額合計	8,615,562	8,511,278
純資産合計	31,695,421	33,392,526
負債純資産合計	87,729,119	83,641,644

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	173,013,544	158,751,490
売上原価	164,729,448	149,953,418
売上総利益	8,284,096	8,798,072
販売費及び一般管理費	5,771,997	6,288,223
営業利益	2,512,098	2,509,849
営業外収益		
受取利息	1,151	6,602
受取配当金	316,800	371,162
仕入割引	190,695	265,364
受取賃貸料	117,532	119,395
持分法による投資利益	—	43,849
雑収入	48,602	19,979
営業外収益合計	674,782	826,354
営業外費用		
支払利息	188,526	265,267
支払手数料	31,205	30,187
賃貸収入原価	69,583	61,384
持分法による投資損失	20,607	—
雑損失	19,926	14,267
営業外費用合計	329,849	371,107
経常利益	2,857,032	2,965,095
特別利益		
投資有価証券売却益	—	147,212
特別利益合計	—	147,212
特別損失		
減損損失	—	76,283
特別損失合計	—	76,283
税金等調整前当期純利益	2,857,032	3,036,025
法人税、住民税及び事業税	852,640	978,579
法人税等調整額	16,613	△47,534
法人税等合計	869,253	931,045
当期純利益	1,987,778	2,104,979
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,987,778	2,104,979
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615,312	△493,466
退職給付に係る調整額	△417,724	224,032
土地再評価差額金	△15,668	163,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△952	1,269
その他の包括利益合計	180,967	△104,283
包括利益	2,168,745	2,000,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,168,745	2,000,695
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	20,189,999	△3,166,639	21,135,959
当期変動額					
剰余金の配当			△898,011		△898,011
親会社株主に帰属する当期純利益			1,987,778		1,987,778
自己株式の取得				△394	△394
自己株式の処分		△270,862		1,125,389	854,526
利益剰余金から資本剰余金への振替		270,862	△270,862		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	818,904	1,124,994	1,943,898
当期末残高	2,310,000	1,802,600	21,008,903	△2,041,644	23,079,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,588,051	977,583	868,959	8,434,595	29,570,555
当期変動額					
剰余金の配当					△898,011
親会社株主に帰属する当期純利益					1,987,778
自己株式の取得					△394
自己株式の処分					854,526
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614,360	△15,668	△417,724	180,967	180,967
当期変動額合計	614,360	△15,668	△417,724	180,967	2,124,866
当期末残高	7,202,411	961,915	451,235	8,615,562	31,695,421

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	21,008,903	△2,041,644	23,079,858
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002,784		△1,002,784
親会社株主に帰属する当期純利益			2,104,979		2,104,979
自己株式の取得				△291	△291
自己株式の処分		△142,138		1,005,505	863,366
利益剰余金から資本剰余金への振替		142,138	△142,138		—
土地再評価差額金の取崩			△163,880		△163,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	796,175	1,005,213	1,801,388
当期末残高	2,310,000	1,802,600	21,805,078	△1,036,431	24,881,247

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,202,411	961,915	451,235	8,615,562	31,695,421
当期変動額					
剰余金の配当					△1,002,784
親会社株主に帰属する当期純利益					2,104,979
自己株式の取得					△291
自己株式の処分					863,366
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					△163,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492,197	163,880	224,032	△104,283	△104,283
当期変動額合計	△492,197	163,880	224,032	△104,283	1,697,104
当期末残高	6,710,214	1,125,796	675,267	8,511,278	33,392,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,857,032	3,036,025
減価償却費	310,424	362,184
社債発行費償却	3,360	3,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△298	△653
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126,665	△60,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,409	7,842
受取利息及び受取配当金	△317,952	△377,764
支払利息	188,526	265,267
支払手数料	31,205	30,187
持分法による投資損益 (△は益)	20,607	△43,849
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△147,212
減損損失	—	76,283
売上債権の増減額 (△は増加)	3,019,875	6,557,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,249,040	1,696,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,754,960	△2,818,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,734	△346,276
その他の資産の増減額 (△は増加)	△83,805	△56,484
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,233	47,235
小計	5,482,298	8,230,537
利息及び配当金の受取額	319,845	381,183
利息の支払額	△196,984	△268,927
法人税等の支払額	△939,187	△857,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,665,971	7,485,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△42,330	△688,547
有形固定資産の売却による収入	3,842	10
無形固定資産の取得による支出	△21,126	△9,119
投資有価証券の取得による支出	△8,657	△9,353
投資有価証券の売却による収入	39,184	162,593
長期貸付金の回収による収入	1,876	1,708
その他	△7,810	△117,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,023	△1,160,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,012,661	△1,966,392
リース債務の返済による支出	△33,543	△34,918
自己株式の取得による支出	△394	△291
自己株式の処分による収入	820,740	831,242
配当金の支払額	△896,997	△1,001,500
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,423,856	△3,072,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,207,091	3,252,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,083,705	5,290,797
現金及び現金同等物の期末残高	5,290,797	8,542,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却をおこなっております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 2015年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当連結会計年度末までに1,000,000株全ての市場での売却は完了いたしました。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,388.51円	3,405.63円
1株当たり当期純利益	218.05円	219.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度末 424,500株、期中平均 662,169株 当連結会計年度末 0株、期中平均 213,869株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,987,778	2,104,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,987,778	2,104,979
期中平均株式数(株)	9,116,191	9,575,869

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。